



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,339		166		256		301	
2021年3月期第1四半期	37,197	1.3	410	497.5	564		42	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 1,229百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.24	
2021年3月期第1四半期	0.59	0.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	158,954	79,522	49.9
2021年3月期	168,350	84,482	50.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 79,378百万円 2021年3月期 84,303百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		27.50	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000		2,400	18.2	2,300	30.9	1,200	36.0	17.41
通期	181,500		10,300	2.0	11,000	7.6	7,600	9.5	110.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	72,196,487 株	2021年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,262,235 株	2021年3月期	503,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	71,003,326 株	2021年3月期1Q	71,693,205 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、一部の地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施され、引き続き予断を許さない状況が続いております。また、新型コロナウイルスワクチン接種率が増加してきているものの、感染力の強い変異株の脅威が生じ、先行きの見通せない極めて深刻な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資は緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、41,339百万円となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組んでおりますが、営業損失は166百万円（前年同四半期は営業利益410百万円）、経常損失は256百万円（前年同四半期は経常利益564百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は301百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高が8,027百万円、売上原価が8,027百万円それぞれ増加しております。営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1. シャッター関連製品事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響を含め、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,371百万円となりましたが、営業利益は675百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

#### 2. 建材関連製品事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響を含め、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,288百万円となりましたが、営業損失は289百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### 3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,267百万円となり、営業利益は448百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

#### 4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、特に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う受注制限の影響を受けて住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,341百万円となり、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業損失119百万円）となりました。

#### 5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨や集中豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,070百万円となり、営業利益は95百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は158,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,396百万円減少しました。流動資産は88,514百万円となり、8,928百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少(4,000百万円)、商品及び製品が減少(3,152百万円)したことが主な要因であります。固定資産は70,439百万円となり、467百万円減少しました。これは、有形固定資産のその他が増加(547百万円)、のれんが増加(163百万円)した一方で、投資有価証券が減少(1,158百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は79,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,435百万円減少しました。流動負債は45,089百万円となり、4,755百万円減少しました。これは、短期借入金が増加(1,025百万円)した一方で、未払法人税等が減少(1,963百万円)、賞与引当金が減少(1,668百万円)、支払手形及び買掛金が減少(1,414百万円)したことが主な要因であります。固定負債は34,343百万円となり、319百万円増加しました。これは、役員退職慰労引当金が減少(119百万円)した一方で、固定負債のその他が増加(353百万円)、退職給付に係る負債が増加(93百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は79,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,960百万円減少しました。これは、自己株式の取得による減少(2,961百万円)、配当金の支払いによる減少(1,972百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少(301百万円)が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,179	33,178
受取手形及び売掛金	39,804	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	37,155
商品及び製品	11,954	8,802
仕掛品	1,001	1,169
原材料及び貯蔵品	4,317	4,823
その他	3,285	3,486
貸倒引当金	△99	△100
流動資産合計	97,443	88,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,134	10,994
土地	12,630	12,664
その他（純額）	9,447	9,994
有形固定資産合計	33,212	33,654
無形固定資産		
のれん	4,211	4,375
その他	5,022	5,045
無形固定資産合計	9,234	9,420
投資その他の資産		
投資有価証券	18,658	17,500
退職給付に係る資産	1,672	1,692
その他	8,429	8,460
貸倒引当金	△300	△290
投資その他の資産合計	28,460	27,364
固定資産合計	70,907	70,439
資産合計	168,350	158,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,228	26,813
短期借入金	1,727	2,752
未払法人税等	2,355	392
賞与引当金	3,666	1,998
役員賞与引当金	179	45
工事損失引当金	69	99
その他	13,617	12,987
流動負債合計	49,844	45,089
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	21	14
役員退職慰労引当金	366	246
退職給付に係る負債	19,102	19,195
資産除去債務	50	51
その他	4,481	4,835
固定負債合計	34,023	34,343
負債合計	83,868	79,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,304	12,323
利益剰余金	54,171	51,891
自己株式	△157	△3,119
株主資本合計	81,370	76,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	3,403
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	△995	△140
退職給付に係る調整累計額	45	44
その他の包括利益累計額合計	2,933	3,230
非支配株主持分	178	143
純資産合計	84,482	79,522
負債純資産合計	168,350	158,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	37,197	41,339
売上原価	27,864	32,155
売上総利益	9,333	9,183
販売費及び一般管理費	8,922	9,350
営業利益又は営業損失(△)	410	△166
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	177	173
為替差益	255	—
その他	70	104
営業外収益合計	508	282
営業外費用		
支払利息	44	53
持分法による投資損失	297	269
その他	13	49
営業外費用合計	354	372
経常利益又は経常損失(△)	564	△256
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	271
受取保険金	18	—
特別利益合計	19	274
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損	—	35
特別損失合計	3	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	580	△19
法人税等	535	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45	△296
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42	△301



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△539
為替換算調整勘定	△1,362	634
退職給付に係る調整額	△32	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	213
その他の包括利益合計	△1,274	297
四半期包括利益	△1,229	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,232	△3
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,758,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,961百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,119百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が8,027百万円、売上原価が8,027百万円それぞれ増加しております。営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	14,143	15,875	4,902	1,001	35,922	1,275	37,197	—	37,197
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	901	4	121	63	1,089	55	1,145	△1,145	—
計	15,044	15,879	5,023	1,065	37,012	1,331	38,343	△1,145	37,197
セグメント 利益又は損失 (△)	949	△0	387	△119	1,216	123	1,340	△929	410

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△929百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	17,371	16,288	5,267	1,341	40,268	1,070	41,339	—	41,339
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客 への売上高	17,371	16,288	5,267	1,341	40,268	1,070	41,339	—	41,339
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,036	5	85	0	1,129	189	1,318	△1,318	—
計	18,407	16,294	5,353	1,341	41,397	1,260	42,658	△1,318	41,339
セグメント 利益又は損失 (△)	675	△289	448	△38	796	95	892	△1,058	△166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円、棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「シャッター関連製品事業」の売上高は4,090百万円増加、「建材関連製品事業」の売上高は3,776百万円増加、「サービス事業」の売上高は0百万円増加、「その他」の売上高は160百万円増加しております。なお各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。